



情報支援プロボノ・プラットフォーム
information Support pro bono Platform

情報支援プロボノ・プラットフォーム(iSPP) 初年度活動報告書

Information Support pro bono Platform

巻頭言

初年度活動報告書に寄せて

まず、東日本大震災で貴重な生命を奪われた多数の犠牲者の皆さま、大切な家族を失った遺族の皆さま、家を流され、原発事故にあい、故郷での生活を奪われ、いまなお厳しい状況に置かれている多数の被災者の皆さまに心からの追悼とお見舞いを申し上げます。

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）は、昨年 3 月 11 日の震災後、インターネットや携帯電話など最新の情報通信技術（ICT）を活用した被災地の後方支援ができないかと考えた ICT 関係者有志が集まって作った非営利のグループです。3 月下旬の数名の小さな集まりから、現地訪問や東京での会議を重ね、2 か月後には実に 405 名もの賛同者を得て、5 月 24 日に設立されました。以降、ICT と災害に関わる調査やイベントの実施、被災自治体の情報インフラ復旧支援など、この 1 年さまざまな活動に取り組んでまいりました。その一部を本報告書にて紹介しております。「プロボノ」*として活動してきたメンバーたちの多様な活動にご関心をお寄せいただければ幸いです。

iSPP は、プロボノつまり専門スキルをもった個人が集まって社会貢献をすることと、「プラットフォーム」活動の共通基盤を提供し、それを活用して多様なプロジェクトが柔軟に展開できることを基本理念としています。活動 2 年目となる 2012 年度には、理念の実現へ向けていっそう尽力していく所存です。今後も皆さまの引き続きのご支援をお願いしてご挨拶といたします。

2012 年 6 月 23 日
情報支援プロボノ・プラットフォーム
会員一同

*プロボノ

「公共善のために」を意味するラテン語 *pro bono publico* に由来する言葉で、専門的な知識・経験・技能・資源を有する人々が、それらを活かして社会貢献するボランティア活動を指します。

目次

巻頭言.....	1
初年度活動実績報告に寄せて.....	1
1 iSPP この1年	4
1-1 活動実績報告.....	4
初年度活動実績報告.....	4
1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告.....	8
『東日本大震災 情報行動調査』と『3.11 被災地の証言』を次につなげる	
調査ワーキンググループ 会津 泉.....	8
仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト 8万人の力をひとつに！	
仙台8万人のカプロジェクト 岸原 夏子.....	11
2 理事からの報告.....	15
2-1 共同代表理事/副代表理事より.....	15
iSPPの1年を振り返って—総括と反省	
会津 泉.....	15
iSPP東北事務局、最初の1年の歩み	
酒井 紀之.....	18
iSPPへの期待—個が公に行動する大切さを再認識	
会田 和子.....	21
個々の「公助力」を養う「自治体危機管理研修」	
松崎 太亮.....	24
saveMLAKとiSPP—美術館・博物館、図書館、文書館、公民館の支援	
岡本 真.....	25

2-2 理事より	26
沿岸自治体支援について	
小島 誠一郎	26
仕事と趣味の知識を生かして	
呉 旻立.....	28
復興支援のプロジェクトマネジメントの仕組みと課題	
高橋 正憲.....	29
3 事務局からの報告	30
3-1 広報活動の報告	30
ウェブ、オンラインメディアの運営と広報活動	
荒木 紀子.....	30
3-2 会計の報告	31
初年度会計報告	31

本報告書で紹介した URL は、2012 年、6 月 20 日現在のものです。URL は提供元の都合で変更されることがあります。文中で紹介した人物の肩書き、サービス名などは執筆時点のものです。あらかじめご了承ください。

1 iSPP この1年

1-1 活動実績報告

初年度活動実績報告

iSPP の初年度活動実績について、分野別に、主として会合やイベントの日程を中心に記録をまとめておく。

初年度会員とオープンフォーラムの状況

- ①正会員 115名。
- ②賛助会員 2団体・社。
- ③オープンフォーラム（ML登録者） 505名。

設立準備の活動

- 3月21日 準備会（全体会合）、第1回開催（品川カラオケボックス）。
- 3月23日 趣意書第一版作成。
- 関係省庁・自治体・民間各団体等に配布ネット内外での周知活動、参加メンバー・発起人募集。
- 3月29日 準備会（全体会合）、第2回開催（赤坂・ヤフー）。
- コンセプト、活動内容、組織形態などの明確化で合意。
- 3月31日 事務局会議、第1回開催（恵比寿・MCF）。
- NPO 法人設立の方向で検討開始、ウェブチーム、Office、Index チーム発足。
- 4月1～5日 有志4名（松崎、和田、岸原、会津）で東北地方訪問。
- いわき市、郡山市、仙台市、気仙沼市、名取市で関係者と意見交換。
- 4月7日 事務局会議、第2回開催（恵比寿・MCF）。
- 賛同者が230名となる。
- 4月14日 準備会（全体会合）、第3回開催（赤坂・インターナショナル・デザイン・リエゾンセンター）。
- 4月21日 事務局会議、第3回開催、26名参加（恵比寿・MCF）。
- 4月28日 事務局会議、第4回開催（恵比寿・MCF）。
- 4月30日～5月5日 有志で東北地方訪問。
- 4月30日 「第1回 iSPP 情報支援連携会議 in 仙台」開催（仙台・ホテル白萩）。
- 5月13日 準備会（全体会合）、第4回開催（渋谷・TKP 渋谷カンファレンスセンター）。
- 5月16日 事務局会議、第5回開催（恵比寿・MCF）。
- 5月23日 事務局会議、第6回開催（恵比寿・MCF）。

1 全体会合

- 5月24日 iSPP 設立総会&記念全体会合（東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。
宮城県名取市市長 佐々木一十郎氏による記念講演「被災地自治体の取り組み」を実施。62名が参加。
- 7月9日 全体会合、第6回開催（東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。
iSPP が任意団体として発足後、最初の全体会合。
- 8月27日 全体会合、第7回開催（東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。
- 10月22日 全体会合、第8回開催（十日町・十日町地域地場産業振興センター）。
翌23日の十日町市産業フェスタにおける災害対策・復旧 ICT セミナーとのタイアップ企画。
- 12月17日 全体会合、第9回開催（東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。
危機対応ロールプレイング研修を実施。
- 3月15日 全体会合、第10回開催（渋谷・T's 渋谷フラッグ）。

2 東北会合

- 5月28日 iSPP 東北事務局会議（東北例会第1回）、初会合（仙台・データコム）。
東北事務局の活動案、被災地3000人アンケート調査に係る協力体制、6月6日東北例会（公式）などを議論。
- 5月31日～6月3日 被災地遠征。八戸～石巻間の被災状況を視察。
- 6月6日 「第2回 iSPP 情報支援連携会議 in 仙台」（東北例会第2回）開催（仙台・仙台第2合同庁舎）。
- 9月17日 iSPP 情報行動調査報告会&懇親会開催（仙台・花京院スクエア）。
- 9月24日 市民メディア全国交流集会 in 仙台に出展（仙台・せんだいメディアテーク）。
- 9月30日 東北総通シンポジウム「震災とICT」で講演（仙台・仙台国際ホテル）。
- 11月7日 iSPP 東北地区会議開催（仙台・花京院スクエア）。
インドネシアでITによる災害支援専門の Airputih 財団を設立したヴァレンス・リアディ氏と情報交換。
- 12月18日 東北例会、第3回開催（仙台・仙台ソフトウェアセンターNAViS）。
仮設住宅支援者、被災した工場経営者らの講演、仙台市～名取市沿岸部の視察も実施。
- 3月2日～4日 気仙沼ほか遠征。
- 3月16日 iSPP 東北臨時会議開催。
被災地スタディツアーの検討案について東北事務局側での受け入れ態勢や実現に関して議論。
- 3月27日仙台市教育委員会から感謝状を拝領。
「児童生徒による故郷復興プロジェクト」に関して、東北事務局が東京のWGに代わり、かつ、iSPPを代表してのもの。

3 プロジェクト・WG

- 3-1 情報行動調査ワーキング・グループ（WG）
- 5月17日 WG 会合、第1回開催（市ヶ谷・インプレス）。
- 5月25日 WG 会合、第2回開催（市ヶ谷・インプレス）。
- 6月2日 WG 会合、第3回開催（市ヶ谷・インプレス）。
- 6月21日 WG 会合、第4回開催（市ヶ谷・インプレス）。

- 7月30日 WG 会合、第5回開催（市ヶ谷・インプレス）。
- 8月10日 WG 会合、第6回開催（市ヶ谷・インプレス）。
- 8月16日 WG 会合、第7回開催（市ヶ谷・インプレス）。
- 8月23日 WG 会合、第8回開催（市ヶ谷・インプレス）。

3-2 「仙台8万人のカプロジェクト」

- 11月18日 「仙台8万人のカプロジェクト」プロボノワーカーの募集を開始。
- 1月6日 応援旗受取確認（仙台・東北事務局、杉並・栄愛）。
- 1月14日 応援旗撮影、デジタル化（杉並・栄愛）。
- 1月22日 デジタル画像編集（麻布・EMA）。
- 2月2日 デジタル応援メッセージ作成全体確認（麻布・EMA）。
- 2月12日 デジタル応援メッセージ作成（麻布・EMA）。
- 2月19日 デジタル応援メッセージ作成（渋谷・T's フラッグ渋谷）。
- 2月23日 DTP 応援旗バージョン納品。
- 2月26日 デジタル応援メッセージ作成（渋谷・T's フラッグ渋谷）。
- 2月27日 デジタル応援メッセージ納品。
- 3月4日 DTP クリスロード商店街にてお披露目。
- 3月11日 「1万人のつながりを〜311から未来へ」横浜会場にてデジタル応援メッセージ披露。
- 3月22日 DTP 文字バージョン納品。

3-3 ハブ提供プロジェクト

- 1月20日 iSPP、東北支援組織へSWハブ提供プロジェクトを開始。

4 理事会

- 6月6日 iSPP 理事会、第1回開催（仙台・東北総合通信局）。
- 8月2日 iSPP 理事会、第2回開催（恵比寿・MCF）。

5 事務局会議

- 5月30日 事務局会議、第7回開催（恵比寿・MCF）。
- 6月20日 事務局会議、第8回開催（恵比寿・MCF）。
- 6月29日 事務局会議、第9回開催（恵比寿・MCF）。
- 7月7日 事務局会議、第10回開催（恵比寿・MCF）。
- 7月12日 事務局会議、第11回開催（恵比寿・MCF）。
- 7月28日 事務局会議、第12回開催（恵比寿・MCF）。
- 8月9日 事務局会議、第13回開催（恵比寿・MCF）。
- 8月25日 事務局会議、第14回開催（恵比寿・MCF）。
- 9月5日 事務局会議、第15回開催（恵比寿・MCF）。

- 10月18日 事務局会議、第16回開催（恵比寿・MCF）。
- 11月10日 事務局会議、第17回開催（目黒・多摩大学情報社会学研究所）。
- 2月9日 事務局会議、第18回開催（市ヶ谷・インプレス）。

6 広報等活動

ホームページ、Facebook、Twitter、USTREAM、YouTube、MLを利用して会員相互の情報交換とiSPPの活動に関する対外的な広報を行った。

7 報告書・パブコメ発表

- 7月26日 「東日本大震災 情報行動調査」の速報版を発表。
- 9月30日 「東日本大震災 情報行動調査報告書」を公刊。
- 12月15日 総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方」最終取りまとめ（案）に対するパブリックコメント提出。
- 3月5日 書籍「3.11被災地の証言 東日本大震災 情報行動調査で検証するデジタル大国・日本の盲点」がインプレスジャパンから発売。

8 その他活動

- 6月13日 ICT復興支援国際会議準備会議、開催（恵比寿・MCF）。
- 6月19日 ICT復興支援国際会議ブース出展（仙台・仙台国際センター）。
- 7月1日 「月刊ニューメディア」8月号「東日本大震災とメディア」特集に、iSPP代表理事の会津泉と元総務大臣、東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問である増田寛也氏の対談が掲載。
- 7月24・25日 PMI オンラインシンポジウムに代表理事の会津が登壇。
- 9月1日 “Global Information Society Watch”にiSPP会津が特別寄稿。
- 9月15日 日経デジタルコア勉強会「震災時の情報行動とこれからのITの役割」で講演（日経本社）。
- 11月2日～7日 ハイパーネットワーク社会研究所主催「大分府湾会議」に参加（別府・杉乃井ホテル）。
- 2月17日 一般財団法人ニューメディア開発協会成果報告会及び講演会に参加（日本橋室町野村ビル）。
- 2月4日 韓国日本學會（KAJA）でiSPP情報行動調査内容を発表（ソウル）。
- 3月16日 ITU国際会議で東北事務局が講演（仙台・仙台国際センター）。

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

『東日本大震災 情報行動調査』と『3.11 被災地の証言』を次につなげる

調査ワーキンググループ

会津 泉

情報行動調査実施の経緯

iSPP では、最初の大きなプロジェクトとして、「東日本大震災 情報行動調査」を実施した。2011年4月上旬の被災地訪問を経て、現地調査の早期実施の重要性を実感したからだ。通信会社からの支援と総務省から要請もあって、希望者による調査ワーキンググループを結成してスタートした。

具体的には、岩手、宮城、福島の前北三県で、人々が実際にどのような情報を必要とし、どの情報源を使うことができたか・できなかったかを中心に調査した。沿岸部と内陸部に分けて場所を特定し、被災直後から1週間後、1か月後、3か月後までと時系列に沿って設問を構成した。現地での面談調査（186回答）とインターネットによるアンケート調査（2815回答）を組み合わせ、幅広く、かつ掘り下げて調べようという、欲張った調査だった。

インターネット調査は専門会社のサービスを利用したが、面談調査は地元の事情に精通している人でないと難しいと考え、東北三県で支援活動を続けているNPOや企業の人々のボランティアをお願いし、どちらも7月に実施した。なお、面談調査では、福島の人びとには福島第一原子力発電所の事故発生に伴う情報行動について、とくにお聞きした。

明らかになった「情報の空白地帯」

7月下旬、ネット調査の結果を「速報」として発表した。被災直後は津波などによるインフラ破壊と停電の影響が大きく、ラジオは使えたが、テレビや

インターネットは使えなかったところが多かった。携帯電話もインフラの流失、停電、輻輳の影響で、平時の半分以下の利用に落ち込んだことが明らかになった。「情報の空白地帯」が広域にわたって発生していたことが、調査データから明確に確認できた。

7月から8月にかけて、調査統計のプロ、編集のプロなどが集まり、データの分析・検討を行い、報告書を執筆した。

9月末、面談調査の結果も含めた『東日本大震災情報行動調査報告書』を発行した。速報とほぼ同様の傾向だったが、面談調査の対象者のほうがより被害の程度が激しく、役立った情報源も限られていたことを盛り込んだ。岩手の沿岸部では、震災直後はラジオ以外の情報源が壊滅状態だった。そのラジオもニュースの多くは東京や仙台などからで、肝心の被災者が知りたい情報にはほど遠かった。内陸部も停電の影響は想像以上に大きかった。安否確認に最も役立ったのは、意外にも携帯のメールと通話で、どちらも50%の回答で、他を大きく引き離れた。被災地では「使えなかった」といわれた携帯だが、何時間か遅れてもメールが届いたり、何回も何回もかけてようやく家族につながったものと思われた。

1か月から3か月と時間が経過するなかで、インフラが徐々に復旧するに伴い、固定電話、自治体ホームページ、ツイッターなどが震災前より多く利用されるようになった。また、福島を中心に、原発事故関連の情報も多くの人が必要とするようになった。

今回の震災では、ツイッターやミクシィなどの

ソーシャルメディアが注目を集めた。しかし、この調査結果が明らかにしたのは、被災地で使えたのは一部の人々に限られ、当然とはいえ、通信アクセスが途絶すればまったく使えないこと、そうした地域が広く存在したことだった。被害が相対的には軽かった首都圏で、家族や友人の安否を知るためにツイッターが活躍したのは事実である。しかし、岩手や宮城の沿岸部では必ずしもそうではなかった。

通信が回復するにつれて、ミクシィ、ツイッターが役立ったという回答は増えた。食料やガソリンなど、自分の住んでいる地域の情報源としては、テレビや新聞などのマスメディアはあまり役立たない。むしろ自主的な書き込みで情報交換できるツイッターなどのソーシャルメディアが活躍した。ただし、繰り返しになるが、場所は限定されていた。使えたところもあったというのが正確な状況だった。

膨大な自由回答と今後のための提言も収録

被災地の人びとによる「自由回答」は、被災した状況を切々と物語り、胸を打たれる。ページ数がかさむため削らないといけないのに、読むと削るのがつらかった。いずれにしても、ネット調査と面談調査という、母集団の異なる2つの調査を組み合わせたことで、実態がより立体的に見えてきたと思う。

報告書では、最後に「提言」を示し、単なる調査結果のまとめだけでなく、今後の備えに活かされる教訓の抽出をめざした。

なお、報告書とローデータは、企業などには有料販売し、収益を被災地支援活動に充当した。ただし、自治体などの公的機関や支援NPOなどには無償で、教育研究機関には割引提供を行った。今後、ローデータも含めて、すべてを無償公開したいと考えている。

『3.11 被災地の証言』刊行

「情報行動調査」がデータに基づく客観調査として、企業や研究者などの専門家を対象としたのに対して、一般読者を対象とする「読み物」として執筆

し、2012年3月はじめに刊行したのが、『3.11 被災地の証言 東日本大震災 情報行動調査で検証するデジタル大国・日本の盲点』（インプレスジャパン刊）だった。調査ワーキンググループ有志（松崎太亮、酒井紀之、三浦拓馬、会津泉）による執筆に加えて、外部からの寄稿もお願いした。主に年末年始にかけての執筆となり、貴重な休日を犠牲にされた方も少なくない。

「情報行動調査」と重複する内容は極力避け、被災者一人ひとりの状況が浮かび上がるようにと心がけた。「情報行動調査」で得られた証言を再構成したほか、現地訪問の取材内容を盛り込み、気仙沼市、釜石市などの防災の取り組み、遠野まごころネットによる沿岸被災地への支援活動、仙台の市民自身による被災調査、沿岸自治体のICT担当職員による復旧レポートなど、被災地の人々自身の主体的な取り組みを描くことをめざした。

また執筆者同士で議論を行い、報告書に書いた提言の内容を再検討し、被災地に必要なのは、「情報の空白地帯」をなくすこと、とくに被災者側の「主体的な情報手段」を確保することが重要だという主張を中心とした新たな提言をまとめ、第7章に掲載した。柱は次の6つである。

- 1.被災者側からの情報伝達体制の確保
- 2.救命・救急、避難に役立つ、最新技術を活用したシームレスな情報伝達体制の実現
- 3.「情報そのもののローミング」の実現とそのための指針の策定
- 4.自治体情報システムの復旧支援体制の確立と「受援力」の向上
- 5.震災時のICT活用に関する国際協力活動・連携の推進
- 6.被災者の変化する情報ニーズに的確に対応するための検証活動

2つのアウトプットを次の活動につなげる

こうして、調査WGの活動からアウトプットが2つできたが、いずれも、今後の展開につなげなければ意味がないと考えている。

現在、インターネットによる災害支援活動についての実態調査を、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）から受託している仙台ソフトウェアセンターに協力する形で作業を進めている。また、岩手沿岸被災地での復旧支援活動についての検証調査も依頼されるなど、継続的な活動が始まっている。

さらに、2012年秋、大分県での実施を予定している「災害時における情報伝達訓練」のシナリオづくりにも、これらの調査データ・分析結果が有効活用できると考えている。

関係者への謝辞

末筆となるが、まず、情報行動調査の趣旨を理解いただき、物心両面で支えていただいた企業・団体、官庁、自治体、NPOの皆さまに、心よりお礼を申し上げます。とくに被災地でご回答いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

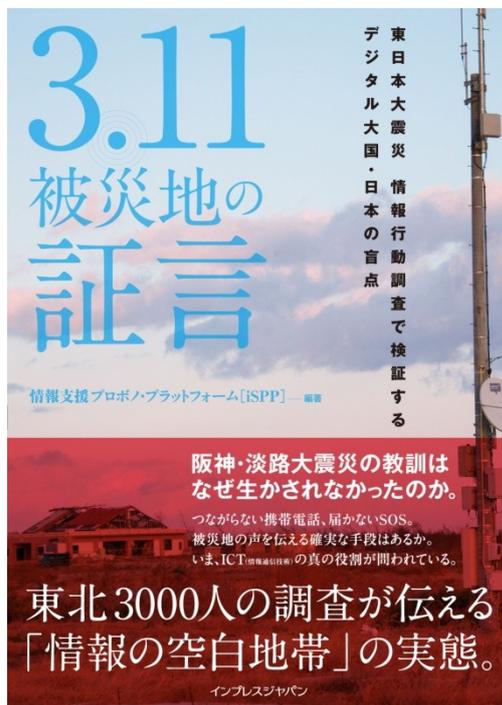
調査ワーキングには十数名が参加し、現地調査には20数名の方々に協力いただいた。猛暑のなか、現地に足を運ばれて苦勞して聞き取りをしていただいた皆さまには心からお礼申し上げます。また厳しい時間的制約のなかでデータの分析整理、執筆、編集などの作業にあたられたすべてのメンバーに、あらためて感謝を申し上げます。「プロボノ」として、それぞれのスキルと熱意を惜しみなく注ぎ込まれ、共に作業できたことは、貴重な経験であり、誇りでもある。インプレスの錦戸陽子さんは、本書の刊行に大きく貢献された。とくに記して感謝する。

ワーキンググループの責任者としては至らないことも多々あり、皆さまにご迷惑をかけたことについてあらためてお詫びする。今後も調査ワーキンググループの活動は続く。被災地の皆さまにとってより意義のある成果をあげられるよう、力を合わせてい

きたい。

【プロジェクトメンバー】

会津泉 呉旻立 白井公孝、岸原孝昌 岸原夏子
酒井紀之 須藤晶子 錦戸陽子 西澤茂 濱島幸生
間壁 大 松崎太亮 三浦拓馬ほか



書籍『3.11 被災地の証言 東日本大震災 情報行動調査で検証するデジタル大国・日本の盲点』

編著：情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）
仕様：B5判、288 ページ
発売：2012年3月5日
発行：インプレスジャパン
ISBN：978-4-8443-3164-3
定価：3,990 円（税込）

1 iSPP この1年

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト 8万人の力をひとつに！

仙台8万人の力 プロジェクト

岸原 夏子

プロジェクト発足の経緯

3月11日のあの日から5か月が過ぎ、東京では余震の恐怖が少しずつ収まりつつある一方で、福島第一原発の事故による電力需給対応で節電が叫ばれる夏の日に、本プロジェクトは立ち上がった。

発足当初は、仙台市内で行われる、仙台市内189校の児童・生徒が主体的に企画し、実行するイベントの映像配信のお手伝いという想定でのスタートだった。

ところが数日後、子どもたちから別のアイデアが届く。それは「仙台市内189の小学校、中学校の児童生徒が作成した応援旗をデジタル化して、デジタル応援メッセージとして、動画を作成してほしい」という依頼であった。子どもたち自らが旗のデザインやメッセージを考え、70cm×110cmの応援旗を作るというのだ。そしてそこに、長くかかるであろう東北の復興を、10年、20年先に大人になる自分たちの力で成し遂げる自分たちへの、仲間たちへのエールが込められるというのである。

デジタル応援メッセージに対する子どもたちの要望は次のようなものだった。

区ごとに応援旗で一つの文字を描きたい。描く文字は「絆」「笑」「光」「友」。

デジタル応援メッセージにした際も、1校ずつの応援旗に書かれた内容が伝わるようにしたい。

BGMとして仙台市立富沢中学区の生徒たちが歌う、合唱曲『Believe』を使用したい。

「底力を見せよう！」というメッセージを最後に

見せたい。

そしてなによりも、189校、8万人の児童、生徒が一体となって復興を成し遂げるという意味を示すために、一体感のある一つのメッセージとしたい、というものであった。

14名のプロボノを募集

これらの希望を叶えるため、11月iSPPのメンバーおよび、iSPPのウェブサイトを通して募集したプロボノで本プロジェクトは本格始動したのである。人的リソースは確保したものの、使える予算には限りがある。しかし、被災した子どもたちの夢の広がり、未来への覚悟を目の前に、どうしてもみんなの願いを叶えたいと、メンバーは12月から毎週末のようにミーティングを開催し、平日は主にFacebookを利用して、それぞれの知識と技術を語りながら、役割分担と2月の納品日までのスケジュールを引き、1月から具体的な作業へと入ることとなる。

iSPP東北事務所に届いた189校分の応援旗は、丁寧に梱包され年末の東京にやってきた。その重さに驚き、そして1枚1枚の応援旗を確認していると、子どもたちの気持ちが痛いほどに感じられ、涙したのを覚えている。

作業はまず、応援旗をデジタル処理するためのデジタルカメラでの撮影から始まった。同時並行して文字の背景となるイラストを用意。「絆」「笑」「光」「友」それぞれに合うイメージのイラストを、「絆」カルガモの親子で家族の絆を表現、「笑」かわいらし

い花で子どもたちの明るい笑顔を表現、「光」光に向かい飛ぶ蝶で明るい未来を表現、「友」満開の桜で新たな友との出会いの春を表現することとした。

機材、ツール、技術と作業工程

ここで、今回使用した機材、ツール、技術などについて説明する。

撮影に入る前に、機材（照明、カメラ、三脚、バックカラー用紙）と撮影場所の確保から始まる。いずれもプロジェクトメンバーからの無償提供により問題なく確保することができた。撮影時はデジタルカメラで撮影したデータを PC で確認し、応援旗作成時に各校が使用した、画材、装飾品等の材質によって反射を考慮し、素材の雰囲気のできる限り再現できるように配慮した。

画像編集は Photoshop と GIMP を使用し、台形補正→背景削除→トリミングを行った。この作業を行うにあたっては、宮城教育大学の学生有志の方にもお手伝いをいただいた。この場をお借りして、改めてお礼を申し上げたい。

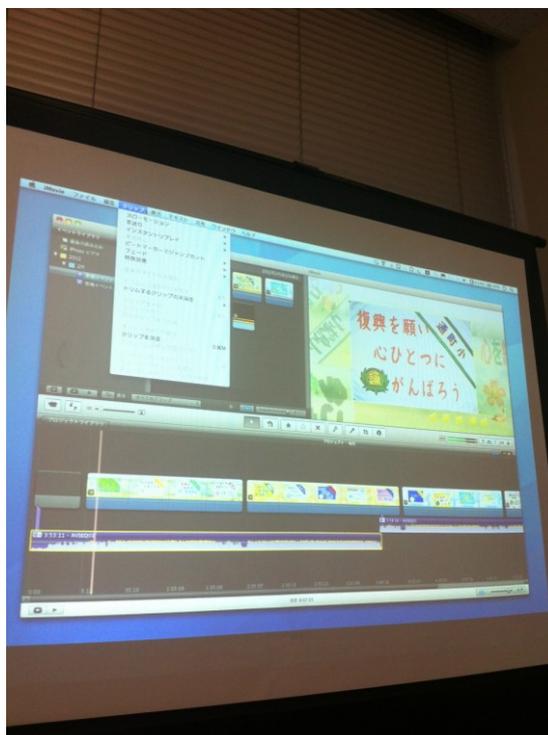
BGM となる音楽に関しては、音源に入っている若干のノイズの消去と、生徒の声の部分を強めに再エンコードをかける作業を行っている。

もっとも時間を要した、応援旗で文字を作成する作業であった。すべて同じ大きさの長方形の応援旗で、漢字の曲線を描くことは大変難しい。さらに、当初使用を予定していた動画作成ソフトウェアは応援旗の画像枚数が多く、データサイズオーバーで使用できないことが分かり、急遽、HTML5 と JavaScript での対応し、使用予定だったソフトウェアと同等の動画作成が可能なライブラリがあったため、採用することとした。

しかしながら、iSPP 内に HTML5 と JavaScript を扱えるボランティアが少なく、対策としては、大まかな位置合わせ（座標決め）などは HTML の知識がなくてもできる作業を切り出して、メンバーで分担し、作業を進めた。



応援旗の撮影



画像やムービーの編集

2週間程度で文字を完成させ、いよいよ動画の作成に入る。ここでまず苦労したのが、音楽のテンポと応援旗1枚1枚をクローズアップする動きを合わせ、スムーズな流れを作ることだ。JavaScriptにてかなり細かな調整を行っている。

データ容量が大きいので、業務用に用意されていた、CPU i7メモリ8ギガのパソコンでブラウザーにて動かし、実際にBGMを流しながら動きを確認し、細かく数字を調整しながらリズムにあった動きになるように再度調整をしている。

さらにその動きをキャプチャし、漢字ごとに背景となるイラストと合わせ、映像を作成。BGMとなる合唱の音声データと合わせ最後の編集となった。各映像繋ぎ合わせる際には、単にカットで繋ぐのではなく、エフェクトを使って繋いでいる。これも派手なエフェクトの使用はあえて避け、ディゾルブという徐々に画面が切り替わるエフェクトで繋ぐことにより、映像が徐々に変わっていく動きを出すことで、全体の一体感を高める効果をもたらしている。

8分のムービーを仙台市教育委員会に納品

こうして約2か月を要して、「仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト 8万人の力をひとつに！」のデジタル応援メッセージが完成し、2月末に仙台市教育委員会に納品された。

完成したデジタル応援メッセージは8分の大作となった。青葉区47校の「絆」、宮城野区・若林区52校の「笑」、太白区43校の「光」、泉区47校の「友」が、富沢中学校の生徒さんが歌う『Believe』の曲に合わせて映し出される。子どもたちが描いた「笑顔」「元気」「未来」「東北の力」「復興」「明日へ」…たくさんの文字が心を打つ。そして最後の「底力を見せよう！」のメッセージ。すべては東北の子どもたち自らが選んだ言葉だ。ひとりでも多くの方にこのデジタル応援メッセージを観ていただきたい。そして東北の子どもたちの支えてなっていただきたいと切望する。



画像のオープニング



「笑」「光」「絆」「友」の文字をつくりイラストと合わせる

プロジェクトを終えて

今回本プロジェクトにかかわってくれたすべてのメンバーに感謝を申し上げたい。プロボノとして活動するために必要な「専門性」「知識」「探究心」「柔軟性」「寛容力」「仲間を思う気持ち」すべてを持ち合わせる素晴らしいメンバーである。

そして、私たちの活動に対し仙台市教育委員会より「感謝状」を頂戴した。仙台と東京と離れているためメールや電話のみの対応になってしまい、意思の疎通が上手くいかず、お手間を取らせることが何度もあったにもかかわらず、このような気持ちをお示しただけのことを大変うれしく思い、また今後のプロボノ活動の励みとしていきたい。

2012年度も、私たちは「仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト」をサポートしていくことを仙台市教育委員会に約束している。子どもたちの未来、将来をそっと、ずっと見守っていきたく、メンバー一同思いを新たにしている。

【プロジェクトメンバー】

河合孝彦 間壁大 間壁ひろみ 呉旻立 山本貴士
荒木紀子 小泉学 安藤明伸 内山美枝子 酒井紀之
玉槻功 岸原孝昌 岸原夏子



仙台市のアーケードに翻った応援旗



子どもたちの夢と誓いに応える(写真は吉成小学校)

2 理事からの報告

2-1 共同代表理事/副代表理事より

iSPP の1年を振り返って—総括と反省

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) 代表理事
会津 泉

iSPP 立ち上げ「プロボノ・プラットフォーム」の提唱

東日本大震災発災直後から、官庁や企業は組織単位で動いたが、防災・支援担当でない人間は、何もできなかった。膨大な被害に対して必要な支援活動に、既存の命令体系で動く組織だけでは明らかに不十分だった。情報通信分野のボランティアが必要とされていた。個人は個人で動かなければならない。しかし、仕組みがなくて何かできるのか。

3月21日、三連休の最終日、何かできないかと考え、動き始めていた人々が会津泉の呼びかけに応じて品川に集まったのが iSPP の始まりとなった。被災地で情報ボランティア活動を始めていた小島誠一郎が駆けつけ、現地の深刻な状況を伝え、檄を飛ばした。阪神・淡路大震災の際に紙とネットの両方で広報・情報発信を行った松崎大亮は神戸から参加し、過去の経験と教訓を活かすための方向性を示した。

討議の結果、情報関連の後方支援活動を横につなぐ仕組みが必要であるとの合意に達し、「情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)」が生まれた。「プロボノ」という言葉を提案したのは岸原孝昌で、事務局長を引き受け、後に理事となった。

1週間後には呼びかけに応じた80名余りが六本木のヤフー本社に集まり、横の連携をめざして具体的な情報交換を行った。この集まりが契機となって具体的な連携が始まった例も少なくないようだ。千葉大学の藤川大祐は学生を組織して被災地田村市の生活情報の収集・提供を進めたことを報告した。助け合いジャパン、情報ボランティアステーションを始

めていた藤代裕之や岡本真が連携を進めた。この全体会合の後で有志が集まって「事務局」を構成し、岸原を中心に、臼井公孝、呉旻立、高橋正憲らが集まり、ウェブは河合孝彦、荒木紀子らが中心になって立ち上げていった。

被災地訪問を中心に

4月初旬、「とにかく来い」「津波が直撃したところに行け」という現地からのメッセージを受け、有志がレンタカーで福島、宮城の被災地（いわき市、郡山市、仙台市、気仙沼市、名取市）を訪問した。気仙沼など沿岸被災地で目にした惨状は、月並みだが、言葉にならないとしかいいようがなかった。

被災地の外側にいる私たちが、テレビ、新聞、ネットなどの「メディア＝中間媒体」を経由して、理解したつもりになることがいかに危険か痛感させられた。被災直後の状況を聞くと、「ケータイやインターネットはまったく役に立たない。水、食料、ガソリン、電気、ライフラインが先決だ」と指摘された。「ツイッターなどソーシャルが活躍した」という首都圏側の感覚とのギャップは強く存在していた。

避難所を訪ね、被災地の知人宅に泊まり、何ができるか模索した。公的支援の対象外の「避難弱者」を支援する NPO からは、物資支援の需給のマッチングシステムをすぐに提供してほしいと迫られた。そうした状況を、帰ってから報告・共有した。

阪神・淡路大震災と比べて被害の規模・面積が広大で、交通・通信インフラの損傷がひどく、救援・

復旧活動は思うように進まない。そのなかで、場所によって被害状況がまったく異なり、個々の状況を把握することの重要性が痛感された。被災者が何をどう経験し、感じたのか、とくに緊急時に重要な役割を果たす「情報伝達手段」がどう機能したのか、しなかったのかを、事実を即し、正確に把握することが重要と思われた。それが、前章で紹介した「情報行動調査」実施のベースとなった。

4月からは、仙台を中心に東北のIT業界の有志の人々との関係ができ、次第に協働での取り組みが始まった。自治体を訪問し、アマゾンの「ほしいものリスト」を自治体・避難所に紹介し、釜石市のパソコンの補充、大槌町のデータ修復のお手伝いなどの個別課題にもかかわった。現地訪問を希望していた人々、たとえばフリーのジャーナリストやグーグルの担当者を仙台や名取市の幹部に紹介したり、NTT東日本に現地情報を報告したりもした。NHKや日経、朝日などのメディアの人々とも連絡を取り合った。総務省や経産省の本省、仙台市や宮城県、岩手県、総務省東北総合通信局などとも連携を取り合ったが、有効に解決できなかった課題も多かった。いずれも、「組織」ではなく、「個人」をベースとして展開していった。

東北被災地で後にiSPPの活動に加わった人々は独自に動いていた。盛岡の柴田義孝と大橋裕司は、沿岸被災地へのICT支援を手がけていた。いわきの会田和子と三浦拓馬は、地震、津波、原発事故の「三重苦」の厳しさを伝え、具体的な支援プロジェクトを求めた。仙台の荒川真三は東北での動き方のアドバイスを届け、酒井紀之は自治体への支援の重要性を説き、先導した。やはり仙台の地主雅信や佐藤大、玉槻功らは、パソコン支援を手がけ、組織やベンダーの枠を超えたボランティア活動に邁進していた。

5月の設立総会とその後の動き

iSPPは、4月末から5月の連休での現地訪問を経て、5月24日に設立総会を開いた。非営利の任意団

体として発足した。理事は〈実質〉を重視して自薦他薦の選挙としたが、岩手、宮城、福島から6名、東京、横浜、神戸など12名、計18名が無投票当選でスタートした。監事には、業務・法律面を牧野二郎弁護士が、会計面を吉田友彦税理士が就任した。総会では定款を採択し、理事の互選で、当初から動いてきた会津、岡本、酒井、松崎が共同代表理事に、またいわき市の会田和子が副代表理事に選ばれた。

その後6月、9月、10月、12月と被災地訪問を重ね、月例会などの形で報告・共有し、何ができるか、小グループ、ワークショップ型での検討を重ね、次のアクションに結び付けようとしてきた。

10月には十日町を訪問し、地元の防災セミナーに参加するとともに、iSPPとして地域住民の皆さんとの対話・共同ワークショップも開催した。十日町は中越地震、中越沖地震を体験し、昨年は長野県北部地震、集中豪雨と災害が集中的に起き、防災意識も高い。共に三陸被災地を回った、地元の柳十四男氏の尽力が大きかった。

11月には大分で開催された、ハイパーネットワーク別府湾会議「大災害に備えるネットワーク社会とは」に企画面で協力し、iSPPの多くのメンバーがスピーカーとして参加した。12月には東京で、神戸の高橋正幸氏による「危機管理対応ロールプレイ研修」を実施し、総務省や日本IBMなどの企業からも参加があった。

個別のプロジェクトを担うワーキンググループ(WG)としては、仙台市教育委員会に依頼され、市内の全小中学校の「応援旗」のデジタル化を手掛けた「仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクトWG」(第1章「仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト 8万人の力をひとつに!」参照)、「情報行動調査」などを手掛ける「調査WG」(第1章『東日本大震災 情報行動調査』と『3.11被災地の証言』を次につなげる)参照)、そして、被災地の支援団体などにスイッチングハブを提供する「SWハブ無償提供プロジェクトWG」が立ち上がった。

以上が、iSPPの主な活動についてのまとめである。振り返って1年余、できたことはあまりに小さいというのが偽らない実感である。あれだけの災害で、多くの人が熱意をもって集まり、活動してきたが、半年が過ぎ、1年が経つにつれて、正直に言えば、社会的な関心は当初に比べて大きく下がってきたと感じられる。

被災地を訪ね、微力ながらも後方支援・中間支援を続け、横の連携を模索してきたなかから、次にすべきことは確実に存在していることは間違いなく確認できる。

今後の活動

2年目の活動としては、IPAによる公募調査・仙台ソフトウェアセンター(NAVIS)との協働事業「東日本大震災におけるインターネット活用型支援活動の実態調査」がすでにスタートしている。また、初年度の活動でつながった団体から「震災復旧復興支援活動検証調査」の委託を打診されている他、海外ICT関係者向けの「東北学習ツアー・ミニ国際会議」、10年程度の「定点観測」を目標設定とした「被災地対象学習ツアー」の開催などを企画している。

東北メンバーからは、「iSPP東北執行局」の設置が提案され、理事会・総会を経て活動が開始される予定である。これによって、ややもすると突発的・個人的な形で進められることが多かったプロジェクトやイベントなどを、より計画的・組織的な形で実施していく体制が期待される。

被災地支援に携わっての思い

iSPPを立ち上げる際に痛感したのは、大規模災害が起こることを前提とした、ICTによる救援・支援活動の準備がまったくできていなかった、ということだった。備えがないために動けなかったのである。阪神・淡路大震災の際には、個人による自発的なボランティア活動が広く起こり、当時かなり普及していたパソコン通信の活用も試みられた。震災後、そ

れらの活動を振り返っての総括や教訓も、いくつかまとめられ発表されていた。

しかし、16年前の教訓が、今回の震災ではほとんど活かされず、インターネットや携帯電話は、16年前とは比べ物にならないほど普及していたにもかかわらず、大災害を想定したICT活用支援体制は、ほとんど用意されていなかった。まさに風化である。この点が、今でも強く感じる大きな反省であり、これを繰り返してはいけないというのも、iSPPを始めた動機の一つである。目指す形にはまだまだ遠いが、「10年は続ける」と誓って始めたことである。2年目に入って、より実のある成果を挙げていきたい。

最後に、皆さまに訴えたいことが1つある。それは、東北の被災地を直接訪問していただきたい、ということである。まだの方は一刻も早く、経験者には何回でも。

津波や原発事故を中心に、東日本大震災の被害は、テレビで見たり新聞や雑誌で読むだけでは、まったく「理解」不可能だ。現場を自分の目で見て、被害を受けられた方が何を感じどういう状況に置かれたのか、メディアを介さず、直接彼らの言葉を受け止めることはきわめて重要である。同時代に生まれた日本人としての責務でとって過言ではない。

さまざまな手だてをたどれば、被災地を訪問することは十分可能だ。必要ならiSPPとしてお手伝いもする。現在は、津波の痕は当初の状況とはまったく異なり、瓦礫はかなり片付けられている。それでもよく見れば、激甚な被害の状況はいやでも目に入る。かつて市街地があったところが広大な面積にわたって何もなくなっている光景は、できるだけ早く、直接見ていただきたい。

ただデジカメのボタンを押すのではなく、自分の心で情景を受け止め、被災地の人々の話を聞き、メモをとり、感想、自分の考えを自分の言葉で表現する、そこが問われる。その上で、どういう支援活動ができるかを考えていただければ幸いである。

(文中、メンバー名は敬称略)

2 理事からの報告

2-1 共同代表理事/副代表理事より

iSP 東北事務局、最初の1年の歩み

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSP) 代表理事
酒井 紀之

東北事務局は2011年4月30日、会津氏、岸原氏をはじめとする iSP の設立メンバーによる被災地の状況視察の後、現地でのカウンターパートナーとして仙台市内に設立された。

当初はプロボノ組織による ICT 支援活動そのものが東北に前例がなく、既に自治体への支援活動をしていた私自身にも「何かをしなければ」という思いだけはあったが、自身の活動と iSP の活動の境界線が不透明だった。その不透明さをどう説明すればよいのか戸惑う局面もあった。被災後は、避難所への PC やネットワークの提供、メーカーから直接ライセンスなしでの使用許諾を得るなど、平常時であれば時間のかかる手続きを無視することが多かった。行政側もそれを望み、人手が足りない、代わりに行ってほしい、調べてほしいという要望がそこにあったからである。しかし、あまりに急激な環境の変化に、責任区分がはっきりしないまま活動を行う必要性もあり、それに伴うリスクが内在していた。

組織としてのプロボノによりリスクを軽減

プロボノは、単に技術を持っていればよいということではない。状況を判断し、後に問題とならないように、リスク概念を持ち合わせていることも大切だ。私も被災者に疑念や不信感を抱かれないよう細心の注意を払ったが、後に至らなかった点をご指摘いただいた。

東北事務局が今まで続いている背景には、こうした初動時の経験がある。表現はよくないかもしれな

いが、「どさくさまぎれの罫」はどこかに存在するわけで、支援する側にとっては善意ではあっても、そうは捉えない人たちも現実にいる。組織的に行動しなければ、本人は純粋な支援活動を行っているのに、ただの売名行為であると非難される可能性を否定できないのである。組織的な動きであれば、若干スピード感は削がれるかもしれないが、メンバーから事前に問題点の指摘を受けるなど、よりよい方法についてのアイディアや実行についての議論が可能となり、結果的に支援のアプローチが無理なく実現できる。

iSP としてアマゾンと支援先をつなぐ

アマゾンの「ほしいものリスト」を使った物資支援の支援先探しは、会津氏からある被災自治体の「市長に聞いてみてくれないか」という電話が突然入ってきたことがきっかけだった。市長には激務の合間に15分だけ時間をいただき、「需要があるか調べる」との許可を得た。とはいえ、市長がわざわざ「調べに行くから」と関係部署に伝達するはずもなく、いきさつと内容をあらためて秘書課に細かく説明する必要があった。ようやく庁内的なコンセンサスをとっても、各避難所にはメールなどの伝達手段がない。実際に避難所を巡り、毎回説明を繰り返した。数日後に市長に結果を報告し実行の許諾を得て、災害対策本部の担当者とは引き合わせいただいた。その後、アマゾンの担当者とは連絡が取れたと聞いた時には安心した。これが私にとってつまり iSP 東北事務局として成果を挙げた初仕事といってよいだろう。

東北事務局編成へ

東北事務局の編成にあたっては、当初 iSPP の組織内組織とするか、カウンターパートナーとするかについての戸惑いがあった。組織内組織として活動した場合、現地でのトラブルに全体を巻き込み迷惑をかけてしまう恐れがあった。また、現地側で集っていただいた方の多くはお互いに初対面であった。しかし、iSPP からお声がけいただいたこと、何よりも参加している方々が素晴らしい方々であることから、まずは非公式な組織内組織としてメーリングリストを用意するなどし、半ば無理やり立ち上げた。

その後、iSPP 東京側の紹介により、東北総合通信局の井澤局長をはじめとする公の組織の方々とも協力させていただいたり、自治体支援についても、さらに幅広く、積極的に参加させていただいた。このような組織対組織のお付き合いは、iSPP という信用がなければ実現できなかつただろう。そのような活動の中で、東北事務局はいつの間にか現地事務局との認識も深まり、その位置づけを確立してきた。

東北事務局の主な活動

東北事務局は設立後の1年間、各方面からの協力を得て、以下のような活動をしてきた。

5月24日 iSPP 設立総会。名取市長を基調講演にお迎えする段取りを行う。私も共同代表理事に選出され、地元の要望が反映されやすい環境となる。

5月28日 iSPP 東北事務局会議、初会合。東北事務局の活動案、被災地3000人アンケート調査に係る協力体制、6月6日東北例会(公式)などを議論。

5月31日～6月3日 八戸～石巻間の被災状況を視察。東北事務局としての知見を得ること、被災地でのアンケート実施のお願い、通信機器の被災状況や利用状況の情報収集などが目的。

6月6日 理事会議及びiSPP in 仙台(於東北総合通信局会議室)佐々木名取市長、井澤局長(当時)の講演、復興支援団体による活動内容の発表など。

7月31日 iSPP Web 打ち合わせ 東京から Web チームが来仙、東北事務局の Web 構想や現地からの要望などを議論。

9月17日 iSPP 東北事務局会議 会津理事、呉理事、地主理事らも参加。情報行動調査に関する報告や、現在抱える問題などを議論。後に iSPP のカウンターパートナーとなるガーネットみやぎも初参加。

9月30日 東北総通シンポジウム iSPP 東北事務局代表、共同代表理事として東北総合通信局のシンポジウム「震災と ICT」にて講演。

10月11日 IPA ヒアリング IPA から東北事務局の原氏とともに被災地の状況についてヒアリングを受ける。

10月18日 iSPP 事務引き継ぎ iSPP 事務局の事務機能を東北側へ移管する事務引き継ぎ。

10月23日 新潟セミナー講演 東北の状況を iSPP として講演。

11月2日～7日 大分別府湾会議 ハイパーネットワーク社会研究所の依頼を受け、名取市役所と大分との Skype を用いた TV 電話講演の名取市側設営を東北事務局が行う。私はコメンテーターとして、大分で支援のお礼と災害への備えについて発言。

11月7日 東北事務局会議 東北地区で多くの会員の協力を得て実現したアンケート調査が完成、報告書について会津氏が説明。

11月24日 「東日本大震災と自治体 ICT」公開セミナー 仙台市、宮城県が中心となって行われたセミナーで、仙台市の協力を得て、速記した内容を会員向けに発信。

12月18日 東北会議・被災地ツアー実証実験 NPO 法人杜の考房の協力を得て、仮設住宅の支援者や被災した工場経営者の講演を実施。仙台市荒浜から名取市への沿岸部を視察後、名取市長を表敬訪問。現場の職員からもあまり報道されない被災自治体の苦労話もお聞きする。

1月6日 仙台市教育委員会が事務局訪問 仙台市教育委員会より応援旗を受領。宮城県立大学の安藤

先生に監督いただき、東北事務局で梱包と発送作業を行う。

2月9日 地域情報化セミナー参加 阪神淡路大震災で活躍された方など、本震災に係わりがある貴重な内容を聞くために参加、速報版を配信。

2月17日 ニューメディア開発協会講演 東京の主にITメディア系の方を対象に講演させていただく。この講演では福島原発事故にも触れる。

3月2日～4日 気仙沼など遠征 会津、松崎両代表理事と同行し、同日別の会合で被災地を巡っている岡本代表理事とも合流、iSPPについて意見交換を行う。

3月16日 ITU国際会議講演 現地の人間からという総務省の要望に応え、東北事務局を代表し講演させていただく。土地勘がまったくない海外の方が対象であり、かつITUということで、iSPPの調査内容『3.11 被災地の証言』を中心に話す。

3月16日 iSPP 東北臨時会議 被災地スタディツアーの検討案が例会で出されているのを受け、東北事務局側での受け入れ態勢や実現に関して議論。

3月27日 仙台市教育委員会から「児童生徒による故郷復興プロジェクト」に関し、東京のWGに代わり、iSPPを代表して東北事務局が感謝状を拝領。

5月12日 東北事務局臨時会議 東北事務局から実行部隊を分離した「東北執行局」の実現に向け、意見調整。

この他、詳述はしないが被災自治体への情報提供、有益な情報の紹介などの活動を行ってきた。

東北事務局が活動を開始してから1年以上が経過したが、当初のメンバーの多くが現在も事務局運営に尽力しており、今もそのパワーを失っていない。また、東京のメンバーが仙台市教育委員会から感謝状をいただくなど、iSPPは中間支援だけではないことを示す成果もあった。東北事務局としても、iSPPと被災地との絆をますます深めていきたい。

なお、東北事務局は現在、必要とされる支援の形

が変わってきたことを受け、東北執行局の設立に向け準備中である。新設する執行局ともども、全国のiSPPメンバーとともに活動を継続し続けたいと考えている。

2 理事からの報告

2-1 共同代表理事/副代表理事より

iSPP への期待—個が公に行動する大切さを再認識

iSPP 副代表理事・㈱いわきテレワークセンター代表取締役社長
会田 和子

設立への思い

福島は、地震・津波に加えて原発の被害を受けた。原発から 40km に位置するいわき市を拠点として事業を営んでいる私も、発生当時は従業員全員と共に自宅待避状態となった。わが社の緊急対策本部長として自宅と外部をつないで情報収集にあたる日々。通信不通状態、断水、ガソリン不足、さらには東京や県内の安全な場所に移動する若手社員や知人の動きに、相当混乱していたように思う。パニックになるという恐れもあり、まず冷静にならなければ、何が起ころうとも客観的に判断するようにならなければ、と自分自身に言い聞かせ、日々膨らんでいく不安感を払しょくしようとしていた。そんな矢先に、会津泉さんから安否確認の電話をいただき、「何か手伝えることはない？」と呼びかけてくれたことに、たいへん救われたことを思い出す。地震被害は軽度だった私は、原発事故がなければ、「大丈夫、心配しないで」と答えていたかもしれない。

しかし、いわき市の放射線量は低いとはいえ福島全体の打撃は言葉では言い表せないほど大きく、周囲は放射能シンдрームである。スリーマイル島やチェルノブイリの原発事故が頭をよぎる毎日で、前向きに考えられる状態ではなく、「情報の専門家である会津さんたちのパワーを借りれば、何か妙案も出てくるはずだ。何とか乗り越えていくことができるかもしれない」との思いから、「たくさんある」と答えていた。

ネットでも様々な情報が飛び交い、風評被害や健

康被害を指摘する有識者や研究者も様々、メディアに登場した。情報が氾濫するなかで、わが町は、これから長い間、原発事故被害地域として苦難の道のを生きていくことになると思うをえなかった。

「苦境苦難には友の知恵」、iSPP 設立はまさに私の願望・期待と重なり、共に活動を共有させていただくことにした。情報交流を中心に参加した1年であったが、iSPP にはたいへんに勇気づけられた。会員の皆さまとの出会いに、紙面を借りて心からお礼を申し上げる次第である。

個人個人が公のために尽くす気持ちを大事に

この1年、4人の代表理事と会員が一体となって、今できること、今やるべきことを優先させ、岩手・宮城・福島を対象に情報行動に関する同時調査、時間経過のなかでの継続的な現状視察など、活動実績を蓄積してきた。機会を逃さず活動し、発信してきた情報価値、記録価値は、客観的に見ても評価に値する活動だったといえる。私自身は副代表として十分な役割を果たせなかったが、代表理事の方々は、実に多くの被災地の関係者と対話を重ね、会の存在意義や知名度を高めてくれたと思う。

また、個人個人が公のために尽くす気持ちを大事にしている人々が大勢いるということもわかり、iSPP の素晴らしさをあらためて実感することができた。被災地復旧やコミュニティ再生に取り組む個人の姿に、特に仙台を中心とする個人のパワーに圧

倒されることが多かった。個が公に行動する大切さを教えられたように思う。私も、公に尽くす気持ちを忘れずに、地域の雇用創出や安心安全な環境創出などの地域課題解決にむけて、微力でも取り組んでいかなければと感じている。

風評被害対策プロジェクトについて

さて、福島に関する活動を紹介しておきたい。2011年4月、桜美林大学総合文化学群准教授・横浜市民局代表の和田昌樹さんを中心に、「放射能・風評被害」をテーマとする「風評被害対策プロジェクト」がスタートした。風評被害に苦しむ農業、漁業などの関係者に対して定期的に首都圏での直売イベントができる場所とイベントを手配し、それを広報することが、プロジェクトの狙いである。

具体的には、メンバー有志が2011年4、5月に福島県数カ所を巡り、被害状況を取材した。

◇4月1日 いわき市と郡山市で取材ヒアリング

いわき市取材では、当社会議室において、地域の動向を掌握している有識者の1人志賀由直氏を中心に、風評被害の深刻さ、傷ついた福島ブランド、人材流出、コミュニティ放送機能、リーダーシップなどについて取材した。この時の取材状況は、映像報告にまとめ配信。横浜市民放送局 HP「東日本大震災 プロの証言 No.2 福島県いわき市編」<http://portside-station.net/2011/04/13/7313/>に掲載。

郡山市では、企画室・コア代表三田公美子氏、NKテック馬場幸蔵氏、ヨシダコーポレーション丸岡一志氏と面談、郡山市の風評被害状況や行政対応の動向等について情報交換を行った。

(取材メンバー：会津泉、和田昌樹)

◇5月3日～4日 風評被害の現地視察

福島では作っても売れないという生産者の不安がピークに達し、失望や混乱が日増しに強くなっている状況がわかり、5月連休の時期、いわき市および郡山地域の現地視察を実施した。

いわき市小名浜の割烹の女将、郡山市の農業委員

の方々3名、北会津町の産直ファーム代表らと意見交換した。

(取材メンバー：和田昌樹、河合孝彦、菊池正己、小泉学、西村陽平)



北会津町の会津活・活(いきいき)自然村の畑を視察

◇現地視察で浮き彫りになった問題点・解決案

現地訪問の際、放射線測定器を持ち歩いて放射視線量を測ったところ、地域によってかなりばらつきがあることが明白になった。取材でも同じ行政区でも山に囲まれている平野部と、風にさらされる高原部では放射線量がかなり違うと聞いた。

他方、行政の検査による出荷停止の基準は、細かな地域単位の計測結果ではなく、行政単位内(福島の場合は7つの生活圈)で出た最高値である。これでは、数値に問題のない地区の生産物も問題のある地区のものと同じ扱いをされ、出荷停止となってしまう。消費者の安全と、出荷停止で困る農民を少なくするという二律背反の課題の解決案はないか。

取材活動を通して、以下の点が明確となった。

①コミュニティを形成する小さな地域単位での農作物・漁獲物などの放射線測定を可能にすること。

②①で計測された連続的な放射線量の変化をネット上に公開すること。

③公開されたそれら数値をもとに、公的な認証機関が無償で安全証明書を発行すること。

以上の3つで、ある程度の安全は担保することができるが、「安心の確保」となるとかなり難しい。安心は信用・信頼によってもたらされ、消費地では福島という名前だけで汚染イメージを持ち、恐怖を感じてしまう人々も多いと推測されるからである。

風評被害は「無知と恐怖からもたらされる」（いわきコミュニティFM局）が、これを解消するには相当の時間を要すると思われる。

④ICTができる支援としては、正しい情報を伝えるコンテンツを作成する、現地の実態を発信する、直販、通販などネットを使った流通システムを構築することなど。その効果性や効率性、経済性についてはもう少し議論をして検証する必要がある。



いわき特産品のいちごを直販イベントでアピール

風評被害対策はこれからが本番

プロジェクトチームでは、安全な農作物や加工品などを東京・横浜で直販するイベント等で紹介・販売するなど支援を継続している。現地で直取りした安全でおいしい野菜や食べ物をできるだけ購入してもらうために、商店街やレストラン、個人をつなげる方法を模索しているが、生産者と消費者をつなげながら風評被害を解決するのはかなり難しい課題である。

当初プロジェクトが狙いとした情報発信の面では、正直まだまだやりきれしていない。地域側の混乱を助長する形にならないように進めるには、少し距離を置く必要もあると思われた。放射能は目に見えない



平成24年度に福島県が新たに作成したスローガン

が故に大きな不安をもたらす。まち機能も行政機能も麻痺しているようで、私自身、東京とつながりますよ、というプロジェクトからの要請に、十分応えきれないもどかしさを感じてきた。

1年を経過して、福島全体がようやく少し落ち着きを取り戻してきている。福島県のスローガンも「がんばっぺ」から「福島からはじめよう」に変わり、自ら安心・安全のために活動しようという勢いが出てきている。「風評被害対策」チームが目指した活動は、これからの福島にこそ期待され、ICTに対する役割も一層高まっていくと認識している。

市民が安心して健康に暮らし、県外からの来訪者も不安なく食事をしたり、施設を利用したりできるまちを実現するための情報ネットワークの有効性を検証・提案するためには、インターネットテレビやグローバルな情報発信が必須である。地元生産者との連携も欠かせない。解決課題が多く散見される中で、iSPPPの皆さんの知恵と情報を頼りに、今後とも積極的にプロジェクトを推進していきたい。

会員の皆さまには、安心実現のために、「映像情報発信」「特産物販売支援」など、継続的なご支援をよろしく願う次第である。

2 理事からの報告

2-1 共同代表理事/副代表理事より

個々の「公助力」を養う「自治体危機管理研修」

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) 代表理事
松崎 太亮

東日本大震災から1年以上が経過し、被災地の復旧・復興には内容や進捗状況に格差が生じている。一方で、平成23年夏の紀伊半島での台風被害、平成24年5月の茨城県つくば市を突如襲った竜巻など、わが国は地震・津波だけではなくあらゆる形態の自然災害の脅威に晒されるようになっている。

過去の災害対応を省みて、事前の訓練や防災教育はその役割を十分果たしてきたであろうか。庁舎が流され首長や職員が死亡するなど、自治体が機能不全になった際にいかに速やかにその復旧を支援するかは、復旧・復興全体のスピードに大きく影響する。

そこでは、単なる官民共同の「予定調和的」な災害想定訓練ではなく、個々の災害対応能力を最大限に発揮する訓練が求められる。

自治体危機管理研修は、「自然災害に対する自治体職員個人の危機管理力の向上なしには、市民の安全・安心を守ることはできない」を基本理念とする。地域防災訓練における消火活動や避難訓練が、スキルを向上させるために行う「自助」「共助」であるのに対し、本研修は、個人が組織や団体において、一人でも多くの被災者を救うためにあらゆる能力を発揮する「公助」の力を養うことを目指している。

平成23年度は、神戸で培われてきた危機管理研修カリキュラムを、東京や大分県府湾会議等で実施し、自治体職員だけでなく、企業やNPOの方々にも敢えて公務員の災害対応研修を受講していただいた。その狙いは、大規模災害時の自治体の対応の現状を疑似体験することにより、非常時に何がボトル

ネックになるかを体感していただくことにある。

東日本大震災では、自治体のWEB復旧に民間企業が支援するなど、自治体のICT復旧は、民間の支援によるところが大きかった。自治体業務は情報システムに多く依存しており、早期の復旧なしには被災者支援が遅れる。iSPP調査によると、自治体と地域のベンダーの「通信」と「情報システム」の担当者らが、「垣根を越えて」「プロボノ（自分の能力で自発的に）的」に協力した例も多く、被災自治体の最前線で官民協働の懸命の努力・工夫が見られた。まさに個人による「公助力」が発揮されたのである。

今回の経験と教訓を活かし、今後、各組織がICT-BCP（ICT部門の業務継続計画）を策定する際には、早期復旧のための共通基盤の構築など、災害時の相互協力協定に自治体ICT復旧支援連携策を盛り込むことを提案したい。

さらに、当該自治体内での計画策定に止まらず、訓練・研修の実施、監査体制などを官民複数の組織が相互に実施することにより、BCPの実行性が担保できると考える。

ICT-BCPは自己完結型ではない。災害に強い街づくりを目指し、地域の活性化と発展のためには、市民の知恵や能力を活かす「ソーシャルイノベーション（社会関係資本改革）」を推進しなければならない。

個人が変われば、地域も変わる。地域社会で「公助力」を身につけた個人が、被災地の復興を進め、かつ、将来の災害で多くの命を救うことを祈念してやまない。

2 理事からの報告

2-1 共同代表理事/副代表理事より

saveMLAK と iSPP—美術館・博物館、図書館、文書館、公民館の支援

iSPP 代表理事、saveMLAK プロジェクト プロジェクトリーダー
岡本 真

saveMLAK プロジェクトとは

iSPP と併行して、筆者がプロジェクトリーダーを務めるのが、saveMLAK プロジェクトである。これは、東日本大震災で被災した博物館・美術館 (Museum)、図書館 (Library)、文書館 (Archives)、公民館 (Kominkan) の支援活動であり、支援対象の英語の頭文字をとって、saveMLAK と称している。

saveMLAK の活動の主たる部分の一つが、ウェブ上での協同編集ソフトである MediaWiki を用いて被災した MLAK 施設の情報を集約・共有することである。iSPP と同様、昨年 2011 年 3 月に始まったこの活動では、この 1 年間で約 2 万 2000 施設の所在情報を網羅し、うち約 800 施設について被災情報を把握している。情報は集約されると、何倍もの価値を持つ。この事実を saveMLAK に集約された情報群は示しており、ここで共有されている情報を元に、その後の現地の直接支援の活動が展開される等、間接支援や情報支援としての支援活動が、saveMLAK の活動の主だったところとなっている。

saveMLAK と iSPP の接点

saveMLAK の活動は iSPP の活動と非常に似通った点を持っている。上述したように、saveMLAK が掲げる支援の一つは、情報支援や中間支援といったいわゆる間接支援であり、これは iSPP が志すものと極めて近い。というのは当たり前で、筆者自身の観点からすれば、saveMLAK のメンバーと iSPP のメンバー、双方との話し合いの中で生まれ育んでき

たのが、これらの両活動であるからだ。共同で代表理事を務める各氏と事務局に関わる方々との議論は、筆者が saveMLAK という活動をデザインしていく上で大きな道しるべの一つであったことは、まぎれもない事実である。

saveMLAK と iSPP の協業

もちろん、saveMLAK と iSPP は、その初期においてのみ接点を持ったわけではない。この 1 年、様々な場で協業する場面も生まれている。たとえば、saveMLAK で重要な支援対象としている宮城県の南三陸町図書館の再建にあたっては、その初期段階でプロジェクトマネジメントのスキルが求められた。saveMLAK からの要請を受けた iSPP は、会員の中からプロジェクトマネジメントのプロ中のプロである高橋正憲氏を派遣してくれた。一度は津波で跡形もなく消え去ってしまった南三陸町図書館だが、昨秋無事に再開を果たし、今日まで順調に継続しているが、今日の安定に至る最初の一步は iSPP と高橋氏の力添えがあればこそ成功したものである。

今後に向けて

共同代表理事として iSPP の活動の中軸を果たせているとは言い難く様々な悔恨があるが、他方、ここで記したような異なる支援者間の協業における双方の立場での実行者であり続けるということも、iSPP 理事としてのまた一つの役割なのかもしれないと思っている。

2 理事からの報告

2-2 理事より

沿岸自治体支援について

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) 理事
小島 誠一郎

発災当日

2011年3月11日の震災は、午前中をつくばのオフィスで作業をし、夕方、都内での打ち合わせというスケジュールであったため、一度自宅に戻って荷物を入れ替えをしてから都内に向かおうとしていた時に発生した。

地震の揺れが来る直前に携帯電話などの緊急地震速報が鳴り出し、iPhoneに入れていたアプリが、最大震度4からどんどん強くなっていき、7まで上がっていった。そして、つくばでもそれほど激しい揺れとは感じなかったが、周期がとてもし長く、揺れている時間も長く、揺れの強弱が変化しながら続くという、遠地における大地震の典型的な揺れだと直感できたため、いやな予感しかなかったのを今でも覚えている。

たまたま自宅にいたため、帰宅困難者になることもなく、家族の安否はその場で確認でき、自分の安否は自社である株式会社ナブラ・ゼロの金沢研究所（石川県）にも伝え、それからTVとネット経由での情報収集モードに入った。

ボランティアセンター支援

この震災以前より、独立行政法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）と一緒に、災害時のボランティアセンター支援をするための仕組み作りや手法開発をしており、宮城県沖地震に備えての対応を考えていた宮城県社会福祉協議会（以下、社協）との協議を重ね、3月16日に仙台市内で宮城県内市町村

社協職員に集まってもらっての勉強会・講習会をする予定だった。

そこでは、宮城県社協が全体システムを用意し、市町村社協分の情報も一元管理できるシステムを実施するというシナリオだったため、その講習会用として県内全市町村社協分のアカウント発行やページの基礎デザイン作成まで完了していた。

たまたまこの取り組みがあったため、この準備物をベースに内容を調整して、現地での人員体制も防災科研の研究員が交代で常駐する体制を整えながら進めていった。

これが宮城県災害・被災地社協等復興支援ボランティアセンターのサイト（<http://msv3151.c-bosai.jp/>）であり、現在も組織名変更は行ったものの、運用は継続されている。

この関係もあったため、宮城県社協が用意してくれた同建物内の職員用雑魚寝部屋で一緒に睡眠をとるという生活に突入していった。

この体制は、1週間ほどで防災科研研究員や現地での学生ボランティア等々の協力で運営できるようになっていったため、あらたに沿岸自治体支援を実施することとなった。

沿岸自治体支援

沿岸部では、災害時に住民が頼る場所の1つである基礎自治体も被災し、庁舎が使用可能になったり、職員が死亡したりという状態であった。

県庁内にできた国の現地災害対策本部には関係者

が集まって会議は開催されていた。しかし、現場基礎自治体への支援ではなく、基礎自治体から情報を吸い上げるための場となってしまっており、結局、基礎自治体の作業負荷を向上させているだけの形式的なものでしかなかった。

また、宮城県内の自治体に訪問したものの、門前払い、もしくは検討して返事をするという回答だけでいっこうに話が進まなかった。

そのため、防災科研と一緒に直接、岩手県側の沿岸自治体支援を実施することとなった。

ICT 関連では、①津波で流された基礎自治体の罹災証明書発行管理システムの提供（2 市町）、②仮設住宅住民管理システムの提供（1 市）、③被災状況把握のための大型地図出力・提供（7 市町）等の支援を実施した。この他に官民協働での写真共有のためのプロジェクト「311 まるごとアーカイブス（<http://311archives.jp/>）」として、基礎自治体の代わりに写真を集め、タグ付けやメタデータの整備、著作権・肖像権等権利処理をした上で、利活用できる素材をできるだけ後世に伝えていけるようにする取り組みを行っている。

今後の iSPP について

今後の iSPP については、正直なところ、どこまで期待できるかがわからない。

ただ、以前にもどなたかが「忍者」と表現をしていたが、まさに現地に入り込み、そのニーズに合わせて適切な対応をするだけでなく、横の関係性をつないでいき、全体のディレクションを行い、総合的な全体プロデュースへとつないでいくために動ける役割を担える存在が必要である。このような人材は「自称」なら腐るほどいるものの、「誰もが認める」となると、ほとんど不在という状態になっている。こうしたニーズに対して、iSPP としてどういう関わりができるのだろうかということは、常々考えてきた。

震災から 1 年 3 か月が経過した今だからこそ、自

己満足ではなく、誰のための、何のための活動かというところをしっかりと再認識した上での体制作りをしていきたいと考えている。今後とも理事・会員諸氏のご協力をお願いしていきたい。

2 理事からの報告

2-2 理事より

仕事と趣味の知識を生かして

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) 理事
呉 旻立

二十代の iSPP 最年少理事として活動させていただいたこの1年間、私は情報行動調査と仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクトの2つに関わった。情報行動調査では、東北と東京を中心に多くのメンバーが関わられ、いろいろな方と交流することができたが、その活動を通して、東北の文化に触れられたばかりでなく、人と人とのつながりを特に強く感じた出来事があった。

ある日、遠野まごころネットさんを訪問した帰り、遠野駅でたまたま遠野祭りが催されており、写真が趣味の私は電車待ちの間、祭りの様子を撮影していた。ちょうど休憩中の遠野祭の組の方々が酒盛りをしている様子を撮影しようと挨拶したところ、「まあ一座んなさいよー」と迎え入れられてしまった。ただの通りすがりの私に対し日本酒が振る舞われ、きゅうりの漬物までいただいた（電車出発 10 分前）。写真を撮るつもりが、獅子を被らせていただき、笛を吹かせてもらい、逆に記念写真を撮っていただいていた。

そこで私がびっくりしたことがある。皆さんの顔の笑いジワだ。一人じゃない、全員が全員すごく濃い笑いジワをお持ちなのだ。招き入れられたその空間は笑みで溢れ、心地良く、すごく元気をもらった気がした。電車が来るのが見えたが、すでにその電車に乗るのは諦めていた。まさか、次の電車が 90 分後だとは知らず……。そんなこんなで結局、遠野祭りを最後まで堪能し、帰り際には先程の組に所属している年の近い男子が僕のほうに駆け寄り、祭の組

員がつける木札をくれた。思わず胸が熱くなった。

レポートをまとめたり、Excel で図を作成するのも iSPP の活動だが、こういう体験もできるのがいいところなのだと感じた。

もう一つの「仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト」では趣味である写真と画像編集の知識が役に立った。撮影では 200 枚の大きな応援旗を広げ、テザー撮影で出来を見ながら、撮っては旗を一枚一枚交換していく。地味な作業だが、量がある分、時間がかかる。終わった後の餃子とビールがすごく美味しかったのを覚えている。撮影後の写真編集ソフトを使った処理では、撮影した画像を Photoshop で長方形に補正し、Aperture で色味を整えた。

チームメンバーはだれもが、仕事の合間など時間のないなかで作業をしていた。私自身も会社から帰宅したあとの編集作業で、学生たちの作品を一枚一枚いじりながら夜中に意識が飛んでいることもよくあった。しかし最後には素晴らしいものを作り上げられたとみんなが思える作品ができた。しんどさがあったの達成感。これもふだんの仕事とはまた違った心地良い気分だった。

さて、ここで紹介したのが私の iSPP での 1 年間の活動だが、全体的を通して特に技術的に困難な作業をしていたということはなく、どちらかというところ、できることをしてきたという感覚である。だから私と、いやボクと年代の皆さんにはぜひ参加していただき、これから一緒に活動できれば、若手が少ない iSPP がもっと盛り上がると思う次第である。

2 理事からの報告

2-2 理事より

復興支援のプロジェクトマネジメントの仕組みと課題

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) 理事
高橋 正憲

iSPP では、被災者の生活再建、地域社会の復旧・復興のために、効果的な情報・システムの役割が重要になっており、多数のプロジェクト、活動が必要とされているとして、昨年スタート時点で支援に関わるコーディネータとプロジェクトマネジャーを募集した。

一方、私が理事（当時コンピテンシー担当）を務める PMI 日本支部（本部：米国 Project Management Institute）も、災害復興支援プログラムを立ち上げて復興プロジェクトのマネジメントを支援する体制を整えた。そこで、iSPP のニーズと PMI 日本支部のリソースを繋ぐべく、私自身が iSPP に参加した。

プロジェクトマネジメントの仕組み

復興支援のプロジェクトが多数立ち上がることを想定して、まずマネジメントの仕組みを作った。支援のニーズを発見した会員が企画書を提出し、理事会が承認したらプロジェクトを立ち上げて、マネジメント計画を作成し実行していく手続きである。

iSPP に参加するプロボノは同じ情報支援のプロとはいえバックグラウンドは多様であるから、活動の統一性を持たせてコミュニケーションの円滑化を図り、リスクを最小限にしなければならない。しかもボランティアとして貴重な時間を割いてくれるメンバーの負担をできるだけ軽くするように様式は極力簡素化した。

プロジェクトの状況と課題

この1年間のプロジェクトはさして多くないので大いに回転しているという状況ではないが、仕組みとしてはおおむね良好であろう。比較的小規模なプロジェクトであればプロジェクトマネジャーの裁量で頭の中でマネージすることでもよいが、大規模になるとそうはいかなくなる。今後の見通しも含めて課題を挙げる。

①複数プロジェクトのマネジメント

互いに依存しあって複数のプロジェクトが走る大規模な施策については「プログラムマネジメント」という手法が必要。

②企画段階からの支援

復興施策が一举に多数走るの、支援先のスタッフが不足しており、プロジェクトを立ち上げるまでの企画を作成するところから支援が必要。

③ソーシャルプロジェクトの特質

自治体、住民、企業、NPO などステークホルダーの多様なニーズの調整、社会性と事業性のバランスが重要。

④PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）

今後プロジェクトが多数になると想定されるので、統括して最適化を図る体制が必要。

今後の対応

復興はこれから10年計画である。状況が変化していく中で課題に対処しつつ長期的な視野で支援を継続し、その体験をノウハウとして残したいと思う。

3 事務局からの報告

3-1 広報活動の報告

ウェブ、オンラインメディアの運営と広報活動

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) 理事
荒木 紀子

iSPP の設立とともに、団体の活動情報を告知・共有する必要性が早急に高まり、インフラもリソースもまったくゼロのところから手探りで iSPP の告知・広報活動が始まった。

ウェブチームが発足したのは2011年3月31日のこと。サーバを IT 企業に提供してもらったり、皆で持ち寄ったデザインをブラッシュアップしてロゴが出来上がったり、仕事の後に手弁当で集まってはサイトを編集する CMS の講習会をやったり、この一年間でまったく面識のない人々が iSPP を通じて出会い、去っていき、そしてまた新しい人が活動に加わってきた。

そうして2011年4月に iSPP のウェブサイトがオープンした。

オンラインメディアへの取り組み

ウェブサイト以外にも、直接会う機会が限られている iSPP メンバー同士の情報共有、他の被災地支援団体との交流、遠隔地への情報発信のため、Facebook や Twitter、USTREAM、YouTube などのオンラインメディアを活用することになった。

設立当時には Facebook に抵抗を感じていた方々も今ではすっかり慣れて iSPP のプロジェクト、会議・イベント運営のためのコミュニケーションは、すっかりメールベースのやりとりから Facebook でのコミュニケーションに取って代われつつある。

広報活動

この1年間で iSPP からメディアへは3回の働きかけがあった。

1回目は、5月24日の設立総会および記念全体会合へのお誘い。残りの2回は iSPP で最初に手掛けた大きなプロジェクト、東日本大震災 情報行動調査に関わるプレスリリースだった (2011年7月26日 iSPP 「東日本大震災 情報行動調査」(速報版)、2011年9月30日 iSPP、「東日本大震災 情報行動調査報告書」を公刊)。

プレスリリースや個々の iSPP メンバーの活動もあり、新聞やオンラインメディアで iSPP の名前が目に見える機会を増やすことができた。

今後の対応

こうしたウェブやオンラインメディア、広報活動がどれも順風満帆に進められてきたわけではない。ボランティアであるが故に、本業とのバランスをとりにくくなると、作業をする人材や時間が確保できず、情報の更新が滞ってしまうことも多々あった。

それを解決するためにチームでプロジェクト管理できるツールの導入や、体制作りも着手し始めた。さらに iSPP の活動を外に広めていく役割をより果たせるようにしていきたい。

iSPP ウェブサイト: www.ispp.jp

3 事務局からの報告
3-2 会計の報告

初年度会計報告

監査報告書

平成24年 6月 5日

情報支援プロボノ・プラットフォーム
代表理事 殿

監事 牧野 一朗 

監事 吉田 友彦 

私は、情報支援プロボノ・プラットフォームの2011年5月24日から2012年3月31日までの第1期事業年度の業務について監査を実施し、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 決算報告書は、決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
2. 理事の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

貸借対照表

情報支援プロボノ・プラットフォーム (ispp)

2012年 3月31日現在 (単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金・預金	2,561,903	
会費未収・正会員	110,000	
入会金未収・正会員	5,000	
仮払金	50,000	
流動資産合計		2,726,903
資産の部合計		2,726,903

負債の部

【流動負債】

未払金	127,680	
流動負債合計		127,680
負債の部合計		127,680

純資産の部

【株主資本】

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,599,223	
その他利益剰余金合計	2,599,223	
利益剰余金合計	2,599,223	
株主資本合計		2,599,223
純資産の部合計		2,599,223
負債及び純資産合計		2,726,903

初年度実績(2011.5.24~2012.3.31)

			予算	決算	対比	
収入の部	会費収入	正会員	400	2,400,000	1,085,000	-1,315,000
		賛助会員	20	9,500,000	200,000	-9,300,000
		小計	420	11,900,000	1,285,000	-10,615,000
						0
入会金収入	正会員	200	800,000	40,000	-760,000	
	賛助会員	10	2,400,000	0	-2,400,000	
	小計	210	3,200,000	40,000	-3,160,000	
					0	
事業収入			5,000,000	5,910,940	910,940	
					0	
寄付金収入			5,000,000	372,000	-4,628,000	
雑収入				33,780	33,780	
収入の部合計			25,100,000	7,641,720	-17,458,280	
支出の部	一般管理費	人件費(東北事務局委託費)	12,000,000	400,000	-11,600,000	
		事務所費(東京事務局委託費)	2,000,000	100,000	-1,900,000	
		設立準備費	500,000	192,841	-307,159	
		諸経費	2,000,000	267,025	-1,732,975	
		小計	16,500,000	959,866	-15,540,134	
					0	
例会運営費			1,200,000	394,102	-805,898	
					0	
プロジェクト経費			5,000,000	3,688,529	-1,311,471	
					0	
					0	
予備費(繰越予定)					0	
					0	
支出の部合計			22,700,000	5,042,497	-17,657,503	
収支尻(予備費)			2,400,000	2,599,223	199,223	

●入会のお願

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）の趣旨と活動にご賛同いただける皆さまには、会員になっていただくことと、ご寄附をお願いしたく存じます。詳しくは、以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ispp.jp>

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）

東日本大震災の被災者を支援し、復旧・復興活動に貢献するため、ICT（情報通信技術）の関係者が個人の資格で集まり、2011年5月に設立された非営利組織。被災地のニーズを探り、ICTを活用した復旧・復興活動を進めるため、会員が自らの知識・経験・技能・資源を活かした「プロボノ」活動を実践している。国、自治体、民間企業、NPOなどの組織とも連携し、さまざまな救援・支援活動と被災地をつなぐ情報支援プラットフォームの構築を目指している。また、被害の実態の記録・保存、災害時の情報行動調査を実施するほか、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など、これまでの災害の教訓との照合・継承、国際的な災害対応活動との協力、日本の社会システムの改善にもつながる日本人としての考え方の検証とそれに基づく緊急時に機能するシステムの構築・マネジメントの提案など、中長期的な課題を視野に入れた幅広い活動を推進している。

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）初年度活動報告書

2012年6月23日 発行

情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）

東京事務局

〒153-0064 東京都目黒区下目黒4-10-26 多摩大学大学院目黒ビル701

（多摩大学情報社会研究所内）

Tel: 03-3712-3758 Fax: 03-3712-3485

東北事務局

〒983-0044 宮城県仙台市宮城野区宮千代3-2-14 高時ビル4F

（株式会社ソフトウェア開発内）

Tel: 022-235-9630 Fax: 022-236-8760

Mail: office@ispp.jp Web: <http://www.ispp.jp>

本書は著作権法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部無断を複写、複製することは禁じられています。

©2012 iSPP